

貸 借 対 照 表

(2019年 3月 31日現在)

単位：百万円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	6,105	流動負債	2,121
現金及び預金	0	支払手形	627
受取手形	304	買掛金	1,155
売掛金	892	未払金	49
製品	488	未払費用	199
原材料及び貯蔵品	809	未払法人税等	0
仕掛品	262	預り金	15
前払費用	22	賞与引当金	74
未収入金	407		
預け金	2,922	固定負債	10
貸倒引当金	△ 4	役員退職慰労引当金	10
固定資産	3,324		
有形固定資産	(2,089)		
建物及び構築物	529		
機械及び装置	936		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	92		
土地	507		
建設仮勘定	24		
無形固定資産	(13)		
施設利用権	1		
ソフトウェア	12		
投資その他の資産	(1,220)		
関係会社出資金	288		
出資金	0		
長期預け金	9		
繰延税金資産	647		
その他	275		
		負債合計	2,132
		(純資産の部)	
		株主資本	7,297
		資本金	96
		利益剰余金	7,201
		利益準備金	24
		その他利益剰余金	7,177
		圧縮記帳積立金	0
		別途積立金	5,580
		繰越利益剰余金	1,596
		純資産合計	7,297
資産合計	9,430	負債純資産合計	9,430

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準 原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法 製品……………総平均法

仕掛品……………最終仕入原価法

原材料……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、1年で一括償却を行っております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により定額償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法変更に関する注記

(1) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務
該当事項はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,614百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 902百万円
短期金銭債務 170百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 38,009円25銭
2. 1株当たり当期純損失 △849円48銭

当期純損失金額 当期純損失 △163百万円